

公明党 横浜市会ニュース 第72号

民衆の声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

栄養バランスのとれた温もりのある 昼食の内容・実施方法



温もりのある昼食の一例

- 献立は、教育委員会が管理し栄養バランスに配慮
- 日ごとの献立や使用食材、栄養価、**食物アレルギー情報**等を記載した献立表を事前に配布
- ごはん・おかず(4品以上、2種類から選択可)、汁物、牛乳。ごはん、汁物は温かい状態
- ごはん・おかず、汁物、牛乳を個々の状況に合わせて選択し、注文
- 汁物、牛乳は家庭弁当持参者、業者弁当注文者も単品で注文可
- ごはん量(大盛、並盛、小盛)、おかずが選択可
- 民間事業者の調理場で調理し、ごはん、おかず、汁物を個々の容器に詰め、牛乳と併せて、各学校へ配達

横浜市教育委員会は昨年末、「横浜らしい中学校昼食のあり方」を発表しました。

栄養バランスのとれた温もりのある昼食である「横浜型配達弁当(仮称)」と「家庭弁当」のどちらも選択できる環境を整えます。なお、当日の注文に対応する業者弁当も用意する予定です。平成28年度中に全校実施を目指します。

公明党市議団は、平成3年から中学校昼食の改善に取り組み、平成10年にはスクールランチ方式の昼食を提案しました(詳細は2面)。

「中学校昼食のあり方」は、市議団が提案してきたスクールランチ方式の昼食と一致する内容となっています。



公明党市議団が
提案・主張してきた

市立中学校に スクールランチ方式の昼食が実現!!

平成28年度中に全校実施へ

本会議にて林市長に一般質問



市民・文化観光・消防委員会
健康づくり・スポーツ推進特別委員会
市会運営委員会
戸塚区選出
中島みつりのり

一般質問(2014年12月3日)

高齢者福祉 認知症の方を 介護する家族への支援

認知症の方を介護している家族の心身の負担が大きいと考えられます。そこで、どのような支援が必要と考えているのか質問しました。



林市長は、認知症のさまざまな症状への対応など、ご家族の心身の負担は大きく、支援の充実は大変重要と認識しており、介護するご家族の精神的負担を少しでも軽くできるように「介護者のつどい」や、気軽に立ち寄り相談もできる「認知症カフェ」の取り組みなどを推進していく旨、答弁しました。

通学路の交通安全対策

市が今年度から実施している「通学路交通安全対策プロジェクト」について質問。子どもを交通事故から守るという観点から、市内3区で行っている同事業を、さらに推進していくべきだと訴えた。



市側は全区に順次展開していくことで、通学路の交通安全を進めていく考えを示しました。

小児医療費助成制度の拡充

小児医療費助成制度の拡充(かくじゅ)について伺いました。他都市の助成水準と比べると、大幅な格差が生じ、県内で最も低い水準になっていることを指摘し、市境では、横浜市民は通院助成が小学校1年生まで、道路を挟んだ向こう側の市では、通院助成は小学校6年生までという現実がある事を訴え、早急に、小児医療費助成制度の対象年齢拡大と所得制限撤廃に取り組んでいただきたいと要望しました。



市長からは、他都市の状況も参考にしながら、実施の時期や内容については、慎重に検討したいと答弁があり、その後1月27日には、平成27年度予算案には、27年10月より、小学校3年生までの拡充が組み込まれました。

がけ地総合対策事業の今後の進め方について

27年度からは本格的に運用されるがけ地総合対策事業の5つの取り組みを、今後どのように進めていくのか質問しました。

市長は、さまざまな相談を受け止め、内容に応じて現地調査やがけ地の危険度判定を実施するとともに、改善に向けて、減災効果のある暫定工法などに関する助言や二次災害を防止するための緊急応急対策を行うなど、それぞれの取り組みを、効果的に連動させることで、多様化するニーズに応えていく旨、答弁しました。



公明党市議団の粘り強い取り組みで 小児医療費助成が大幅拡充! 10月から小学3年生まで

平成27年度予算案で、通院医療費に対する自己負担分の助成が、本年10月より、現行の「小学1年生まで」から「小学3年生まで」の拡大が示されました。

公明党市議団は、平成4年に横浜市会で他党に先駆けて無料化を主張して以来、一貫して拡充に努力してきました。今後は、小学6年生までの拡大とともに所得制限の撤廃を目指します。



ホームページ <http://mi-nakajima.jugem.jp/>
フェイスブック <https://www.facebook.com/nakajimamitunori>

メルマガのご登録はこちらです



平成27年度予算案に公明党市議団の主張が大きく反映!

スクールランチ方式の中学校昼食実現に向けた公明党市議団の歩み

「病気のために中学生の息子のお弁当を作ることができない!」—公明党市議団が中学校昼食の課題を取り上げ、改善に取り組み始めたキッカケは一人のお母さんの声でした。

平成8年からパンや牛乳などの自動販売機を校内に設置する等の提案・取り組みを開始。名古屋市や大阪市など政令市の視察を重ね、常に議論をリードしてきました。

年月	市議団の取り組み・主張
平成8年6月	家庭弁当を持参できない課題の整理と自販機設置の提案
平成10年12月	多様な選択肢のあるスクールランチを提案
平成11年	スクールランチ導入の署名運動
平成12年12月	中学生の食の主体性を確立する上から民間委託によるスクールランチを提案
平成19年12月	スクールランチのモデル実施を提案
平成23年2月	スクールランチのモデル事業を実施し中学校昼食の課題を解決すべきと主張
平成24年2月	アンケート調査を踏まえ早期に中学校昼食の具体的な取り組みに移行することを要望
平成25年2月	食育や男女共同参画社会の進展という観点から、栄養バランスのとれた複数メニューから選択できる横浜型スクールランチの導入を提案
平成26年9月	中学校昼食の充実を図る機は熟した。横浜型スクールランチを来年4月から実施すべきと主張

「栄養バランスのとれた温もりのある昼食」実施方法の比較

市立小学校のような自校調理方式の実施は、施設整備や費用面において、すべての市立中学校での実施は困難です。

実施方法	実現可能性	栄養バランス	温かさ	複数メニューへの対応	施設整備費(推計額)
配達弁当	全校で実施可能	○	○	○	約30億円
近隣小学校で調理し、配達	小中学校の組合せの中では、すべての中学校での実施が困難	○	○	×	約60億円
校内に調理施設を設置	半数以上の中学校で、施設の制約から実施が困難	○	◎	×	約260億円
複数校分を調理し、配達	建設用地の確保が困難	○	○	×	約330億円(市内18か所)

※費用は平成26年6月時点での本市全体の施設整備の推計額であり、今後、検討中でできるだけ抑えるよう工夫。また、別途運営費用が必要。
 ※配達弁当方法は、民間調理施設で調理し、弁当箱に詰め、保温コンテナに入れて中学校に配達する方法

中学校では、生徒自らが考え、選択し行動する力をつちかう「食育」の視点が重要です。食に関する「知識」と食を「選択」できる力を身につけ、健全な食生活を実践できる力を向上させることにもつながります。横浜市が昨年6~7月に実施したアンケートでは、全体の77.3%が「(横浜市が)想定している内容や方法で実施した方がよい」と回答。公明党市議団が提唱してきた方向性に、多くの方が賛同しています。

〈防災減災対策〉

■緊急輸送路等の整備
 道路の陥没事故を未然に防ぐため、市内緊急輸送路(全長380km)の路面下空洞調査を実施。27年度に完了します。



■児童生徒用の防災備蓄品を配備
 地域防災拠点に指定されていない学校も含め、災害時に学校にいる児童生徒のために防災備蓄品の配備が27年度に完了します。

〈子育て支援、教育の充実〉

■きめ細やかな教育の推進
 いじめなどの課題に対応する児童支援専門教諭を全市立小学校に配置しました。また、28年度までに全市立小・中・特別支援学校の学校図書館に学校司書を配置します。



■待機児童解消へ保育所整備等、受け皿を確保
 「子ども・子育て支援事業計画」に基づく確保方策により、3451人の受け入れ枠を拡大します。



〈市民生活の安心〉

■障がい者の就労支援強化
 企業等から市内障がい者施設への受注促進や自主製品の販路拡大などのコーディネートを行う「障がい者共同受注総合センター」の運営が始まります。(27年4月開所予定)



■市立小中学校の耐震化
 子どもたちの安全を守るための市立小中学校の耐震化工事が27年度末までに完了し、耐震化率が100%となります。



■折りたたみ式防災用ヘルメットの支給
 市立小学校・特別支援学校の1年生に、昨年と同様、防災ヘルメットを支給します。



■市立小中学校の教育環境整備
 普通教室の空調設備設置が25年度に完了しました。今後は、30年度の完了をめざし、図書室・理科室などの特別教室への設置を推進します。

■グローバル人材の育成
 小学6年生で児童英検(16校)、中学3年生で英検(50校)、高校2年生でTOEFLを実施します。

■寡婦(夫)控除のみなし適用を実施
 27年4月より、婚姻歴のないひとり親家庭に寡婦(夫)控除がみなし適用されることにより、子育てや福祉サービス等の経済的負担が軽減されます。



■救急電話相談

救急時に電話で対応方法などを24時間365日、看護師がアドバイザーとする救急電話相談が新たに成人・高齢者を対象とし27年12月よりスタートします。



■生活困窮者の自立支援

生活保護に至る前の生活困窮者に対する自立相談や、就労準備、家計相談、学習支援などが27年度から全区で実施されます。

〈高齢社会に安心〉

■認知症対策の強化
 認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築するため、医療や介護等の専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」を市内2ヶ所に設置します。



■地域医療体制の確保
 在宅医療と介護の連携を強化する在宅医療連携拠点を11区で運営し、新たに4区で整備します。

■高齢者施設・住まいの相談
 高齢者の施設や住まいに関する情報を集約し提供する相談窓口が、27年5月より港南区上大岡に設置されます。



〈健康社会の構築〉

■よこはまウォーキングポイント事業の推進
 40歳以上の市民が歩数計を持って楽しみながら健康づくりを進める「よこはまウォーキングポイント事業」の対象を市内在勤者にも拡げます。



■風しん対策の拡充

妊娠を希望・予定する女性とその配偶者を対象に、風しんの予防接種費用と抗体検査費用の助成を行います。